



パレスチナ：ガザ復興支援のための国際会議開催

10月12日、ガザの復興を支援するための国際会議が、カイロで開催された。同会議はエジプトとノルウェー主催のもと、50以上の国・機関が参加した。同会議には、パレスチナ自治政府（PA）のアッバース大統領、エジプトのシーシー大統領、米国のケリー国務長官、国連の潘事務総長らが参加した。パレスチナ側は、ガザ復興に40億ドル、2017年までのパレスチナ自治政府予算に45億ドルの支援を求めていたが、今回の会議参加国が表明した拠出金の総額は54億ドルに留まった。ただ年度ごとに援助を行う国もあり、今後援助額が増加する可能性はある。PAのハムダッラー首相は、54億ドルのうち、ガザ復興に27億ドルを使用している。また同首相は、拠出を表明した国はその金額を実際に支払うよう要請しており、現段階では「口約束」の要素もある。表明された拠出金額が実際に支払われるかは、ガザでの長期停戦についての協議の進展、パレスチナ自治政府がガザ統治をどの程度行えるかによるだろう。

中東和平をめぐる外交的な動きでは、会議に参加した米国のケリー国務長官は、PAのアッバース大統領と会談した。両者が会談したのは、4月末に中東和平が中断した後2回目になる。また潘国連事務総長は、カイロでの会議の後、イスラエルと西岸を訪問している。ケリー国務長官も潘事務総長も中東和平交渉の再開を求めた。

評価

パレスチナ側が、ガザ復興資金を実際に拠出してもらうためには、イスラエルとの間接協議を通してガザでの長期停戦維持をより確実にする必要がある。またアッバース大統領が支援会議で表明したようにガザ復興資金の流れについての透明性を確保する必要がある。そのためにはパレスチナ統一政権がガザ統治を確実なものにし、支援物資・資金がハマースに流用されない状況を作るしかないだろう。

（中島主席研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799